

令和 6 年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

令和 6 年11月
丸亀市市長公室政策課

令和 6 年度行政評価（内部評価）について

令和 6 年度の行政評価は、令和 5 年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。
評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策に連動した重点プロジェクトごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－ 2 次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1 次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から 5 段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－ 1 次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5 段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が 5 段階の自己評価を行いました。評価については「令和 5 年度 主要施策の成果に関する報告書」に基づいて実施しており、予算事業番号や該当ページについても掲載しています。

【評価基準】

施策評価及び事務事業評価の 5 段階の評価基準は以下のとおりです。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系				施策評価	事務事業評価					施策評価		掲載ページ		
基本方針		基本施策			A	B	C	D	E	1次	2次			
Ⅰ	心豊かな子どもが育つ	1	子どもの教育の充実	協働推進部 教育部			1 50			C C	C	1		
		2	子育て支援の充実	健康福祉部 教育部		1	18 18		1	C C	C	4		
		3	環境に配慮した社会づくり	都市整備部 産業生活部			9 1			D C	C	7		
Ⅱ	安心して暮らせる	4	廃棄物の適正処理と再資源化	産業生活部			8			C	C	9		
		5	緑のまちづくりの推進	都市整備部 教育部			3 2			C C	C	10		
		6	土地利用と住環境の充実	総務部 都市整備部 産業生活部			3 12 6			C C C	C	11		
		7	公共交通の充実と離島振興	協働推進部 都市整備部		1 1	4 2			C B	C	13		
		8	道路環境の整備	都市整備部			26			C	C	15		
		9	生活排水処理施設の整備	都市整備部			3			C	C	17		
		10	災害に強い都市基盤の整備	都市整備部			23			C	C	18		
		11	危機管理体制の強化	市長公室 総務部			4 2			D C	D	20		
		12	消防・救急体制の充実	消防本部			13			C	C	22		
		13	交通安全・生活安全の充実	産業生活部			2			C	C	24		
		Ⅲ	活力みなぎる	14	農林水産業の振興	産業生活部・農業委員会事務局		1	21			C	C	25
				15	商工業の振興	産業生活部			10			C	C	27
				16	観光・交流の促進	市長公室 産業生活部			1 3			C C	C	29
17	地域保健・医療の充実			健康福祉部			10			C	C	31		
Ⅳ	健康に暮らせる	18	高齢者福祉の充実	健康福祉部			14			C	C	33		
		19	障がい者福祉の充実	健康福祉部			10			C	C	35		
		20	暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部			17			C	C	37		
		21	歴史的資源の保存と活用	教育部			23			C	C	39		
Ⅴ	みんなでつくる	22	文化芸術の振興	協働推進部			13			C	C	41		
		23	生涯学習活動の推進	協働推進部			9			C	C	43		
		24	スポーツの振興	協働推進部		1	7	2		C	C	45		
		25	人権尊重社会の実現	総務部 教育部			11 1			C C	C	47		
		26	男女共同参画社会の実現	総務部			1			D	D	49		
		27	情報発信と地域情報化	市長公室 総務部			3 5			C C	C	50		
		28	市民参画と協働の推進	市長公室 協働推進部 産業生活部 議会事務局 選挙管理委員会事務局			1 3 2 1 3			C C C C C	C	52		
		29	地域コミュニティの活性化	協働推進部			5	1		C	D	54		
		30	財政運営の効率化	総務部 産業生活部 ボートレース事業局 会計課			25 1 1			C B A C	C	55		
		31	行政運営の最適化と広域連携の推進	市長公室 総務部・監査委員事務局 協働推進部 産業生活部			14 21 2 1			C C C C	C	58		

事務事業評価結果 A : 1、B : 6、C : 448、D : 5、E : 0

施策評価結果（1次） A : 1、B : 2、C : 46、D : 3、E : 0

施策評価結果（2次） A : 0、B : 0、C : 28、D : 3、E : 0

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子どもの教育の充実

成果指標の推移	目指す姿	地域、家庭、学校、行政が協力し、まち全体が一体となって子どもを育てる環境を充実させながら、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。						
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 20212022202320242025					目標値 2025
	No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進							
	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 （①小学生、②中学生）	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%	①92.3% ②90.0%			①93% ②91%
	地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合（①小学生②中学生）	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%	①75.2% ②47.1%			①70% ②50%
	No.2 GIGAスクール構想の推進							
	授業が分かると感じる児童生徒の割合 （①小学生②中学生）	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%	①90.7% ②83.3%			①92% ②86%
	No.3 教職員の働き方改革の推進							
	教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%	20%			25%
	No.4 学校施設の環境整備							
	長寿命化改修等の整備件数（計画期間中の累計）	—	0件	1件	0件			7件
	No.5 学校給食による食育の充実							
	地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回	12回			12回
	No.42 小児生活習慣病予防対策の推進（再掲）							
	小児生活習慣病予防健診の二次健診受診率（①小学生②中学生）	①59.1% ②48.7%	①66.3% ②51.6%	①61.5% ②44.4%	①67.1% ②50.4%			①65% ②55%
	No.63 インターネットによる人権侵害対策（再掲）							
校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回	3回			3回	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	不登校対策や部活動の地域移行、PTAのあり方など学校を取り巻く新たな課題が表出しており、令和6年度から始動した「人づくり石垣プロジェクト」の着実な進捗はもとより、学校現場に対するサポートの充実がますます求められる。 学校施設長寿命化計画では、少子化による児童数減少や建設費の高騰、財政負担などを勘案して、計画の見直しが必要である。 また、子どもを守り育てる観点から、新年度から開始する重層的支援体制整備事業に積極的に参画すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	市内の市民活動団体や青山学院大学との協働によるキャンプや自然体験活動を通して、子どもの主体性を引き出し、協調性を養うことにつながった。また、親子都市である京極町との交流事業は、市内の子ども達が郷土文化への認識を高める契機となった。今後も様々な主体との協働により、体験活動機会の拡充に努めたい。

教育部	C	1人1台端末の活用など授業改善に向けた取組により、低下傾向にあった中学生の授業が分かると感じる生徒の割合は上昇した。また、学校行事や地域との関わりについてはコロナ禍以前に戻りつつあり、学校が楽しいと感じる児童生徒の割合も微増となっている。教職員の働き方改革を継続して推進するとともに、児童生徒の人権意識を高め、地域学校協働活動をより充実させて、地域とともにある学校づくりを支援していく。 学校施設では、長寿命化計画に基づいた整備に取り組み、安全対策や環境改善を図るとともに、就学支援などに努め義務教育の円滑な実施に努めている。 また、幼稚園については、一時預かりや医療的ケア児の受入れなどにより、保護者の多様なニーズに応え子どもたちの健やかな成長を支援しているが、社会情勢の変化により就園児童の減少傾向が続いており、今後は施設の改修時期に合わせ、施設の統廃合や認定こども園への移行等の検討を進める。 学校給食では、地元生産者と児童等との対面による地産交流会や有機給食などを実施し、食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、第二学校給食センターの建替えについては、基本計画の策定や民間活力導入可能性調査を実施し、令和10年度開業に向けて準備を進めている。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業					主要な成果 該当ページ
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
教育・総務課	C	1	教育委員会費					254
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
教育・総務課	C	1	事務局管理費					255
学校教育課	C	1	事務局管理費					255
教育・総務課	C	2	私学等振興費					255
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
教育・総務課	C	3	奨学金給付事業費					256
学校教育課	C	4	教育研究所管理費					257
学校教育課	C	5	教育情報化推進費					258
学校教育課	C	6	日本語適応支援教室事業費					258
学校教育課	C	7	学校教育サポート事業費					259
学校教育課	C	8	小中・地域連携教育推進事業費					260
学校教育課	C	9	就学奨励事業費（高校、大学）					260
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
教育・総務課	C	1	小学校管理運営費					263
学校教育課	C	1	小学校管理運営費					263
学校教育課	C	2	児童指導推進費					264
学校教育課	C	3	いじめ等対策事業費					264
学校教育課	C	4	児童指導充実費					265
学校教育課	C	5	教職員等研修費					265
学校教育課	C	6	英会話推進事業費					266
学校教育課	C	7	人権教育フィールドワーク事業費					266
学校教育課	C	8	学校図書館教育推進事業費					267
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	C	1	教育振興費					268
学校教育課	C	1	教育振興費					268
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1	小学校建設費（単独事業）					269
教育・総務課	C	2	小学校建設費（公共事業）					270

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
教育・総務課	C	1			中学校管理運営費			271
学校教育課	C	1			中学校管理運営費			271
学校教育課	C	2			生徒指導推進費			272
学校教育課	C	3			生徒指導充実費			273
学校教育課	C	4			教職員等研修費			273
学校教育課	C	5			人権教育フィールドワーク事業費			273
学校教育課	C	6			学校図書館教育推進事業費			274
学校教育課	C	7			外国語指導助手招致事業費			274
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	C	1			教育振興費			275
学校教育課	C	1			教育振興費			275
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1			中学校建設費（単独事業）			276
教育・総務課	C	2			中学校建設費（公共事業）			276
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
教育・総務課	C	1			幼稚園管理運営費			278
幼保運営課	C	1			幼稚園管理運営費			278
幼保運営課	C	2			幼稚園教育研究事業費			279
幼保運営課	C	3			私立幼稚園等運営費			279
幼保運営課	C	4			私学等振興費			280
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
教育・総務課	C	1			各幼稚園施設補修費			281
教育・総務課	C	2			幼稚園建設費（単独事業）			281
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まなび文化課	C	5			少年教育事業費			285
学校教育課	C	11			P T A活動推進費			290
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
学校教育課	C	1			少年育成センター運営事業費			293
学校教育課	C	2			少年育成センター活動事業費			293
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
学校給食センター	C	1			学校給食センター管理運営費			336
学校給食センター	C	2			学校給食費公会計事業費			337
学校給食センター	C	3			学校給食センター施設等整備費（単独事業）			338
学校給食センター	C	4			新第二学校給食センター施設整備事業費			338

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子育て支援の充実

目指す姿	行政、事業者など地域社会と家庭が力を合わせて、全ての子どもの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを産み育てられるまちの実現を目指します。							
	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果指標の推移	No. 6 待機児童の解消							
	待機児童数（① 4月1日、②10月1日時点）	①0人 ②66人	①0人 ②53人	①0人 ②63人	①0人 ②49人			①0人 ②0人
	幼稚園・保育所・こども園の統廃合件数	—	—	—	1件			2件
	No. 7 子育て世帯の負担軽減							
	一時預かり事業の実施箇所数	7か所	7か所	7か所	7か所			8か所
	病児・病後児保育の実施箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所			2か所
	ファミリー・サポート・センターの登録者数	1,144人	1,128人	1,072人	976人			1,200人
	No. 8 放課後児童対策の充実							
	青い鳥教室の待機児童数	0人	0人	0人	0人			0人を維持
	No. 9 まる育サポートの充実							
	まる育サポート相談件数	402件	1,004件	1,047件	975件			1,000件
	妊娠届出時の面接実施率	97.8%	97.6%	98.0%	95.7%			100%
	No.10 発達障がい児支援の充実							
	発達障がいにかかる巡回カウンセリング対象園数	39園	39園	39園	39園			40園
	No.11 DV及び児童虐待防止の推進							
	DV相談受付件数	43件	83件	88件	41件			80件
	児童虐待相談受付件数	1,719件	1,748件	1,992件	2,810件			2,000件
	児童虐待の終結件数の割合	45.8%	43.1%	51.2%	46.8%			50%
	No.12 子どもの貧困対策の推進							
	子どもの居場所箇所数	3か所	3か所	10か所	11か所			12か所 (6か所)

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	待機児童の解消では、保育士確保策だけではなく、早期離職防止に向けたサポート体制の充実など、安心して働ける環境づくりにも注力すべきである。また、児童数減少に伴う教育・保育施設の統廃合など、引き続き検討が必要である。 子育て支援においても、新年度に開設するこども家庭センターと重層的支援体制が密に連携し、制度のはざまにある子どもたちの支援に取り組む必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	こども家庭庁が令和5年4月からスタートし、「こどもまんなか」をキーワードとしてこどもを取り巻く社会問題に対する施策を推進する中で、こども医療費の18歳まで無償化を実現し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 また、困窮対策のつながりの場や第3の居場所が継続して開所できるように支援したことにより、こどもの居場所の確保につなげることができた。こどもの居場所については、引き続き財政面も含めて支援することにより場所を確保するとともに、ネットワーク会議を通じた情報共有などにより、多世代交流や体験機会の確保など質の向上にも努めていく。 妊産婦に対する伴走型相談支援として、妊娠届出時、妊娠8か月時、出産後における面談やアンケート調査により、妊産婦やその家族の状況把握を行い、関係各課と連携し早期に必要な支援につなぐ。特に特定妊婦及びハイリスク妊産婦への早期支援や乳幼児の健康の保持・増進、虐待予防を含めた育児支援については、継続的な支援となるよう取り組んでいる。まる育サポート事業の中で国の出産・子育て応援交付金を支給し、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行うことにより、相談・支援機関と顔の見える関係性の機会獲得につながっており、妊娠・出産期の支援体制強化が図られた。
教育部	C	老朽化した保育施設の更新や補修に取り組むほか、私立園等の施設整備を支援し、安心安全な保育環境の整備に努めている。 年度当初の待機児童は0人を継続できており、10月1日時点においても削減することはできたものの解消には至っておらず、引き続き保育士の就職支援や離職防止など保育士確保に努める。また、公立園は人口の推移及び施設の老朽化等を勘案しながら、施設の統廃合や認定こども園への移行等の検討を進めるとともに、引き続き私立園の保育運営に対する支援を実施し、子どもの健やかな成長を支えていく。 放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、待機児童0人を継続できているが、利用児童数は増加傾向のため、支援員の確保や受入環境の改善・充実に取り組んでいく。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費
子育て支援課	C	11 生活支援緊急給付金事業費（こども加算分・均等割のみ世帯分）	99
款 3 民生費		項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費
子育て支援課	C	1 児童福祉管理費	120
子育て支援課	C	2 子ども・子育て支援事業計画推進事業費	120
子育て支援課	C	3 家庭・児童相談事業費	121
子育て支援課	C	4 児童館管理運営費	122
子育て支援課	C	5 ファミリーサポートセンター事業費	123
子育て支援課	C	6 子育て支援事業費	124
子育て支援課	C	7 子育て短期支援事業費	126
子育て支援課	B	8 児童、母子援護費	126
子育て支援課	C	9 児童扶養手当支給事業費	128
子育て支援課	C	10 病児・病後児保育事業費	128
子育て支援課	C	11 多子世帯出産祝金支給事業費	129
子育て支援課	C	12 児童福祉施設整備促進事業費	129
子育て支援課	C	13 子どもの居場所事業費	130
子育て支援課	C	14 児童養護施設支援事業費	130
子育て支援課	C	15 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	131
款 3 民生費		項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費
子育て支援課	C	1 児童手当給付費	132

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費
教育・総務課	C	1			保育所及びこども園管理運営費			133
幼保運営課	C	1			保育所及びこども園管理運営費			133
幼保運営課	C	2			私立保育園等運営費			134
幼保運営課	C	3			私立保育園等援助費			136
教育・総務課	C	4			子育て支援事業費			137
幼保運営課	C	4			子育て支援事業費			137
幼保運営課	C	5			保育所等職員教育研究事業費			137
幼保運営課	C	6			発達障害児支援協働事業費			138
幼保運営課	C	7			保育士確保対策事業費			139
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費
教育・総務課	D	1			市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）			140
教育・総務課	C	2			市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業・繰越明許費）			141
教育・総務課	C	3			市立保育所及びこども園施設整備事業費（公共事業）			141
教育・総務課	C	4			市立保育所及びこども園施設整備事業費（公共事業・繰越明許費）			142
教育・総務課	C	5			私立認可保育園施設整備事業費			142
教育・総務課	C	6			金倉保育所送迎用駐車場整備事業費（繰越明許費）			143
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	2			母子保健事業費			147
健康課	C	3			出産・子育て応援交付金事業費			149
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	8			放課後子どもプラン事業費			288
教育・総務課	C	9			留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）			289
教育・総務課	C	10			留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）			290
教育・総務課	C	12			放課後留守家庭児童会 I C T 化推進事業費（繰越明許費）			291

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目指す姿	環境教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図るとともに、ゼロカーボンシティ宣言（令和3年3月）のもと、地球温暖化防止に向けたカーボンニュートラルを推進し、SDGsが目標とする持続可能な発展に貢献するまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.13 カーボンニュートラルの推進		2021	2022	2023	2024	2025	
	市全域の温室効果ガス排出量	928千 t-CO ₂ (H30)	827千 t-CO ₂ (R1)	878千 t-CO ₂ (R2)	813千 t-CO ₂ (R3)			641千 t-CO ₂ (R12)
	環境にやさしい事業所登録件数（①エコ・リーダーまるがめ②エコ・ハートまるがめ）	①51件 ②114件	①54件 ②110件	①55件 ②112件	①56件 ②111件			①56件 ②119件
	住宅用太陽光発電・蓄電システム設置費補助件数（補助開始時からの累計）	2,510 件	2,719 件	2,970 件	3,302 件			3,700 件
	防犯灯LED化率	79.5%	83%	86.0%	87.6%			97.7%
	公用車の電気自動車導入台数（累計）	1台	1台	2台	7台			18台

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	ゼロカーボンシティの実現に向け、市民や事業者においても具体的な実践が図られるよう、意識改革や行動変容につながる取組を進めるべきである。 特に市民の分野においては、企業イメージ向上などのインセンティブにつながる事業者 비해、主体的に取り組みにくい面もあることから、市民協働による取組を検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	D	球切れや灯具の交換時に、水銀灯などをLEDの防犯灯へ交換しているものの、LED化の伸び率は、鈍化傾向となっている。このことから、LED化が未実施の灯具については、球切れなどを待たずにLEDの防犯灯へ交換する。このことで、消費電力の削減による、環境負荷の低減に努める。
産業生活部	C	大気や水質、騒音等の継続的な計測調査を実施することにより、丸亀市の現状を把握し、環境基本計画に示されている快適な環境の保全及び創造に関する施策を推進している。 カーボンニュートラル実現のため、市域全体の温室効果ガス排出量削減の取組として、これまでの太陽光発電や蓄電池の補助に加え、令和5年度からは市民向けに、ZEH、V2H、次世代自動車を対象とした補助メニューを追加し、また、市民団体と協働した啓発活動を行った。 今後は、令和5年度に策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）に沿って、更なる脱炭素の取組を実施する。 また、青ノ山や林道畦田金剛院線などにおける除草や危険木の撤去、林道の補修工事等の維持管理に努めた。引き続き維持管理を継続して実施することにより、森林環境の保全及び、豪雨等による自然災害の軽減に努めていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費	
生活環境課	C	1	環境衛生管理費						155
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
生活環境課	C	1	公害対策管理費						161
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	環境保全費	
生活環境課	C	4	環境保全管理費						165
生活環境課	C	5	環境保全啓発事業費						165
生活環境課	C	6	地方公共団体実行計画（区域施策編・事務事業編）策定事業費						166
生活環境課	C	7	再生可能エネルギー導入促進事業費						167
生活環境課	C	8	環境保全率先実行計画改定事業費（繰越明許費）						167
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業対策費	
農林水産課	C	3	林業管理費						194
農林水産課	C	4	治山林道事業費						195
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費	
建設課	C	5	防犯灯LED化事業費						213

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみ分別の徹底やリサイクルのほか、プラスチックごみや食品ロスなどの課題も含め、市民や事業者へ積極的な協力を促し、循環型社会の形成を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.14 ごみ分別収集の推進		2021	2022	2023	2024	2025	
	1人1日あたりのごみ排出量	877g	853g	841g	822g			810g
	資源ごみ収集率	14.6%	15.3%	14.9%	13.9%			20%
	リサイクル率	13.9%	16.6%	16.1%	15.2%			24.0%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	1人1日あたりのごみ排出量は減少している一方で、資源ごみ収集率とリサイクル率は悪化しており、プラスチックごみの再資源化に向けた取組の加速化が求められる。また、食品ロス削減についても、積極的な取組を展開すべきである。 また、発災時のごみ処理対応については、民間事業者との役割分担など、廃棄物行政のスペシャリストとして熟慮しておく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業生活部	C	ごみ総排出量や1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向で推移しており、資源ごみの収集量についても生活様式の変化やスーパー等での回収の浸透などにより減少している。ごみの減量化や資源化を推進するため、引き続き食品ロスの削減や生ごみの減量化など様々な媒体で市民への啓発に努める。また、プラスチック容器包装廃棄物の分別回収に向け、試行的に拠点回収を開始した。今後排出状況を分析し、課題を検証する中で、回収拠点の拡大を図っていく。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 2 清掃費		目 1 清掃総務費				
クリーン課	C	1 清掃管理費						170
クリーン課	C	2 公衆便所管理費						170
款 4 衛生費		項 2 清掃費		目 2 塵芥処理費				
クリーン課	C	1 塵芥処理管理費						171
クリーン課	C	2 資源粗大処理管理費						171
クリーン課	C	3 塵芥収集業務費						172
クリーン課	C	4 資源粗大収集業務費						172
款 4 衛生費		項 2 清掃費		目 3 し尿処理費				
クリーン課	C	1 し尿処理管理費						174
クリーン課	C	2 し尿収集業務費						174

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	豊かな緑を市民と共に守りながら、身近な公園整備の充実を図り、子どもたちが元気いっぱい遊び、市民の笑顔があふれる緑のまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.15 公園の整備							
	市民1人あたりの公園面積	36.9㎡	37.0㎡	37.2㎡	37.4㎡			38.0㎡
	緑化推進事業の参加人数	1,381人 (R1)	994人	533人	930人			2,000人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	身近な公園が着実に整備されている一方で、利用頻度の低い公園の利活用が課題となっており、既設の公園のリニューアルなどを検討すべきである。 また、持続可能な公園の管理運営や緑化推進など、市民や事業者との協働による緑のまちづくりをさらに進める必要がある。 丸亀城内濠のアオコ対策では、流入水の迂回水路の整備などを着実に進め、水質改善につなげてほしい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	市民生活の向上に資するものとして、既設の公園、緑地に対する適切な維持管理の継続と、新しい身近な公園の整備を行っていく。 また、新型コロナウイルス感染症に関する措置が緩和され、市民との協働による緑化推進事業や公園ボランティア団体の活動が活性化し、引き続き、緑化活動の推進を図っていく。
教育部	C	史跡丸亀城跡である亀山公園では、日常的な維持管理を行うほか、大手門入口では舗装改修を実施するなど城内の環境整備を行い、観光客をはじめ利用者が安心して快適に利用できるように努めた。また、アオコ対策では、内濠の水位調整や周辺環境の改善を図るため、流入水の迂回水路を整備するための実施設計に取り掛かった。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 12 公園緑地事業費
都市計画課	C	1 公園緑地管理費	235
都市計画課	C	2 緑化推進事業費	235
都市計画課	C	3 公園緑地整備費	236
文化財保存活用課	C	4 亀山公園管理費	237
文化財保存活用課	C	5 亀山公園整備事業費	237

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用により良好な住環境の整備を進め、自然と歴史が織り成す丸亀らしい景観の形成を図りながら、新しく生まれ変わろうとしている中心市街地のにぎわいづくりと、綾歌・飯山地区の地域拠点の活性化を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.16 大手町地区4街区の再編		2021	2022	2023	2024	2025	
	立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	42.3人 /ha	42.2人 /ha	41.7人 /ha	41.3人 /ha			42.0人 /ha
	No.17 中心市街地の活性化							
	丸亀城～商店街～丸亀駅～丸亀港の来訪者数	12,200人 (2015)	10,800 人	9,912 人	10,019 人			13,200 人
	No.18 空家対策の強化							
	老朽危険空家の除却件数 (2015年度からの累計)	200件	255件	299件	343件			450件
	No.19 地籍調査の推進							
	地籍調査の進捗率	56.8%	57.5%	58.6%	59.7%			62.9%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	まちなか再生に向けては、官民連携組織のエリアプラットフォームで作成する「未来ビジョン」等を踏まえ、市として明確なビジョンのもと、魅力あるまちづくりを進めなければならない。 なお、一大プロジェクトの大手町地区4街区再編整備については、事業費や事業期間も含めて適正な計画になるよう、内容を精査したうえで、合意形成を図ることが必要である。 住環境や環境保全の面では、空家対策をさらに推進するほか、無縁墓の対策など市営墓地の管理の適正化にも取り組む必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	桜谷聖苑については随時、設備等の更新を行ってきたが、今年度は将来に向けて持続可能で安定的な火葬業務が行えるよう、長寿命化計画を策定した。今後は計画に沿って施設・設備の更新を行い、適正な管理、運営に努める。
都市整備部	C	大手町地区4街区の再編については、大手町地区4街区再編整備構想を策定した平成30年から期間も経過し、4街区を取り巻く状況も変化していることから、新たに南街区再編整備基本計画の策定に取り組んでいる。今後はこの計画に基づく整備を進めることにより、居住誘導区域内の人口密度の増加につなげていく。 中心市街地の活性化については、地域のまちづくりの担い手と市による官民連携組織であるエリアプラットフォームを構築した。現在、将来的なまちづくりの行動指針となる未来ビジョンの作成に取り組んでおり、未来ビジョン作成後はエリアプラットフォームを中心として、魅力あるまちづくり形成に向けた施策に取り組んでいく。 増え続ける空き家問題については、老朽危険空き家除却支援の着実な推進はもとより、相続財産清算人制度や宅建協会との協働など民間活力も活かしながら、予防や利活用も含めた総合的な対策を進めていく。

産業生活部	C	市営墓地について良好な状態を保つための施設整備を行い適正な管理に努めた。	
		野犬等への対策については、犬・猫の不妊・去勢手術費の補助やマイクロチップ装着費の補助を行い、所有者責任を明確にするとともに適正飼養の促進を図った。また、小学生を対象にした出前講座の実施や、野犬情報の多い土器川沿線を中心にパトロールも併せて行った。引き続き、保健所や学校、地域と連携・協力しながら野犬等を増やさない環境づくりを進める。 地籍調査に係る国からの負担金等は、近年多発している自然災害の復興対策費へ優先的に割り当てられるなど、年度ごとの予算額や時期が不確定なものとなっている。この状況のなか、事業が計画どおりに進められるよう必要な予算確保等に向け、国・県へ要望していくとともに、市としても確実な事業実施体制を整えておかなければならない。また、大幅に計画から遅れるようであれば計画変更も視野に入れるなど柔軟な対応が必要となる。	

【事務事業評価】

担当課			評価	予算事業						主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	22	地籍調査費	
農林水産課		C	1	地籍調査事業費							74
農林水産課		C	2	地籍調査事業費（繰越明許費）							76
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費	
生活環境課		C	2	地域環境衛生援助費							155
生活環境課		C	3	狂犬病予防等対策費							156
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	4	墓地費	
生活環境課		C	1	墓地管理費							157
生活環境課		C	2	墓地施設整備費							158
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	葬祭事業費	
市民課		C	1	桜谷聖苑運営費							159
市民課		C	2	葬祭具貸付事業運営費							159
市民課		C	3	桜谷聖苑整備事業費							160
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	7	環境保全費	
建築住宅課		C	1	空家対策事業費							163
款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	1	都市計画総務費	
都市計画課		C	1	都市計画管理費							231
款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	14	市庁舎等整備費	
都市計画課		C	2	大手町再編整備事業費							239
都市計画課		C	3	大手町地区4街区再編整備事業費							239
都市計画課		C	4	大手町地区4街区再編整備事業費（繰越明許費）							240
都市計画課		C	5	市庁舎等複合施設整備事業費							241
都市計画課		C	6	市庁舎等複合施設整備事業費（繰越明許費）							241
款	8	土木費		項	6	住宅費		目	1	住宅管理費	
建築住宅課		C	1	市営住宅管理費							242
建築住宅課		C	2	市営住宅維持補修費							242
建築住宅課		C	3	市営住宅整備費							243
建築住宅課		C	4	市営住宅整備費（繰越明許費）							244
駐車場特別会計											
都市計画課		C	1	駐車場事業							346

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	公共交通の改善と地域輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の充実を図り、中心市街地と地域拠点がつながる多極連携のまちづくりを目指します。また、コロナをきっかけとした地方回帰の流れがある中、離島振興では、生活環境向上と交流促進による島しょ部の活性化を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.20 スマートモビリティの推進							
	コミュニティバスの乗車人数	257,473人 (R1)	203,689人	261,630人	286,334人			255,000人
	スマートモビリティに関する社会実装実験回数	—	0回	0回	1回			1回
	No.21 日本遺産等による交流人口増加と移住促進							
	島しょ部への移住者数（平成29年度からの累計）	17人	25人	29人	46人			37人
	航路利用者数	194,124人 (H30.10～R1.9)	152,750人 (R2.10～R3.9)	176,463人 (R3.10～R4.9)	207,664人 (R4.10～R5.9)			202,000人 (R6.10～R7.9)

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	コミュニティバス路線の見直しについては、実証実験を続けているA I デマンド交通や高齢者の移動手段確保事業など地域公共交通の再編と合わせて進めていくことが必要である。また、新たな公共交通の取組は、市民の生活や行動様式に変容を求めるものであり、浸透に時間を要することから、目先の成果だけに捉われず腰を据えて取り組む必要がある。 離島振興については、困難な課題ではあるが、成果も見られており、引き続き取組を進めてほしい。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	離島振興については、航路運賃に係る支援制度を拡充し、島民の経済的な負担軽減を図るとともに、航路運賃無料キャンペーンの実施により、離島航路の活性化や離島の魅力発信につなげることができた。 また、移住・定住につなげる補助制度の拡充や島おこし活動事業のほか、島しょ部活性化のキーステーションとなる船客待合所の整備など、持続可能な島づくりを目指し取り組んだことにより、移住者数については、現時点において当初の目標を達成した。 日本遺産については、シンポジウムの開催等により、せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会と連携して「せとうち石の島」の魅力を積極的に発信するとともに、本市が実施する宿泊助成キャンペーン事業やHOTサンダル事業を通じて、交流人口の増加や日本遺産の知名度の向上を図ることができた。 引き続き、島しょ部の活性化及び移住・定住人口の増加を目指していく。
都市整備部	B	交通不便地域の解消及び、公共交通のあり方を検討するために、郡家校区においてA I デマンド交通の社会実験を開始し、利用状況データの収集を開始した。 また、コミュニティバス利用促進策として、75歳以上の高齢者は毎日、毎月20日は誰でも無料で利用できるキャンペーンを開始し、利用者の増加につなげることができた。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	離島振興費	
地域づくり課	C	1	離島振興費						50
地域づくり課	C	2	離島振興費（繰越明許）						51
地域づくり課	C	3	備讃諸島日本遺産推進事業費						51
地域づくり課	B	4	離島航路運賃無料キャンペーン事業費						52
地域づくり課	C	5	広島地区公衆トイレ等整備事業費						53
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	交通対策費	
都市計画課	B	1	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費						54
都市計画課	C	2	本島小阪コミュニティバス待合所改築事業費						54
都市計画課	C	3	広島コミュニティバス車両購入事業補助金						55

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	計画的な道路整備の進捗と適正な維持管理に基づく道路ネットワークの充実を図り、市民が安心して快適に利用できる道路空間の形成を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.22 主要幹線道路の整備							
	市道の整備延長（幅員2m以上の歩道を設置している市道の延長）	48.9km	49.07 km	49.87 km	49.87 km			50.0km
	No.23 道路舗装単独修繕計画の推進							
	市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	78km	88km	96km	104km			118km

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	主要幹線道路整備に向けた財源確保と着実な進捗はもとより、歩行者や交通弱者への配慮、通学路の安全対策など「車のための道路から、人のための道路へ」の実現に向けた取組を打ち出していく必要がある。加えて、道路損傷の通報手段の確立など市民協働も進めていくべきである。 繰越を前提とした予算編成の傾向にあることから、一度、事業量の精査をすべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	国からの交付金を活用し西土器南北線（都市計画道路土居城東土器線）、土器線（都市計画道路土器線）、原田金倉線、南三浦上分線において、また、県からの補助金を活用し五反地沖線において、歩道の整備を進めている。 市道舗装の老朽化対策として、「道路舗装単独修繕計画」に基づく補修・改良を、橋りょうの長寿命化対策として、国からの補助金を活用し「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく補修を継続している。 このことで、安全で快適な市道となるよう努めている。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
都市計画課	C	1 土木総務管理費	209
建設課	C	1 土木総務管理費	209
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう総務費
建設課	C	1 道路橋りょう管理費	209
建設課	C	2 道路台帳整備費	210
建設課	C	3 道路台帳整備費（繰越明許費）	210
建設課	C	3 統合型GIS管理運営費	210

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費
都市計画課	C	1	自転車駐車場管理費					211
建設課	C	2	道路維持管理費					211
建設課	C	3	道路維持管理費（繰越明許費）					212
建設課	C	4	道路照明維持管理費					212
建設課	C	6	道路補修事業費					213
款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費
建設課	C	1	道路橋りょう改良費					214
建設課	C	2	道路橋りょう改良費（繰越明許費）					214
建設課	C	3	市道舗装費					215
建設課	C	4	交通安全対策費（単独事業）					215
建設課	C	5	単独県費補助事業費					216
建設課	C	6	道路橋りょう整備事務費					217
建設課	C	7	県営道路橋りょう整備負担金					217
建設課	C	8	道路メンテナンス補助事業費					217
建設課	C	9	道路メンテナンス補助事業費（繰越明許費）					218
建設課	C	10	防災・安全交付金事業費					218
建設課	C	11	防災・安全交付金事業費（繰越明許費）					219
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	街路事業費
建設課	C	1	街路事業費（単独事業）					232
建設課	C	2	県営街路整備負担金					232
建設課	C	3	防災・安全交付金事業費					233
建設課	C	4	社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）					233

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の計画的な整備や、効率的な管理体制の構築と事業経営を推進し、市民の快適な生活環境を目指します。							
	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
成果指標の推移	No.24 生活排水処理施設の整備促進							
	下水道（公共下水道・農業集落排水）整備率	69.2%	65.5%	65.6%	65.6%			69.7%
	合併処理浄化槽の設置補助基数（計画期間中の合計）	289基	285基	238基	520基			1,200基
	水洗化率	①96.3%	①96.4%	①96.5%	①96.6%			①96.5%
	①公共下水道，②農業集落排水	②86.7%	②86.8%	②86.9%	②86.9%			②86.8%
	新浄化センターの供用開始	—	—	—	—			R5末
	市内に4か所ある農業集落排水施設の下水道接続竣工件数	—	—	—	—			4か所

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	水洗化率の向上や合併処理浄化槽の設置促進に向けた普及啓発など、地道な取組を着実に進めていく必要がある。 事実上、赤字である下水道事業会計では、使用料の見直しを検討すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	水洗化率は、未水洗化世帯への戸別訪問の実施等により、公共下水道は微増となった。今後も水洗化活動を継続的に実施し、水洗化の促進に努める。 合併処理浄化槽の設置については、単独処理浄化槽からの転換件数の増加により、大幅な増加となった。今後も普及促進に努め、引き続き単独処理浄化槽からの転換促進を図る。 新浄化センターについては、令和5年度末を目標としていた供用開始は令和6年4月になったものの、現在、順調に旧浄化センターから切替中であり、令和6年10月の完全供用開始を目指している。また、農業集落排水施設の下水道への接続については、順次設計、工事を進めている。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業							主要な成果 該当ページ	
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	7	環境保全費	
下水道課		C	2	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）							163
下水道課		C	3	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）							164
款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	4	公共下水道費	
財務課		C	1	下水道事業会計負担金							234
財務課		C	2	下水道事業会計補助金							234
下水道事業会計											
下水道課		C	1	下水道事業（収益事業）							353

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅やブロック塀、また、緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化に対する助成を行うことで、市民の安全確保を促進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.25 民間における耐震対策の推進							
	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(①耐震診断②耐震改修工事)(平成23年度からの累計)	①259件 ②135件	①277件 ②148件	①288件 ②153件	①299件 ②157件			①357件 ②207件
	民間ブロック塀対策にかかる支援件数(累計)	153件 (R2)	—	186件	203件			253件
	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数(累計)	1件	1件	1件	1件			5件
	No.26 浸水被害対策の推進							
	雨水排水対策実施箇所数	—	—	0箇所	4箇所			9箇所
	鋼製防潮扉(陸こう)の整備箇所数	99か所	102か所	105か所	108か所			113か所

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	民間における耐震対策では、拡充した補助制度、特に耐震診断の活用促進に取り組む、災害に強いまちづくりにつなげていく必要がある。 総合排水計画策定後は、費用対効果を踏まえ、効果的な内水氾濫対策を推進する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	民間における耐震対策の推進については、成果指標の目標値に向けて、耐震化の機運を逃すことなく啓発活動を実施し、より一層補助制度の活用促進に取り組んでいく必要がある。 雨水排水対策については、浸水実績箇所周辺での調査測量・対策の検討の結果から、局所的な改良でも効果が得られると判断した4箇所について、工事を実施し完了した。引き続き、調査測量・原因の特定・対策の検討を繰り返しながら、局所的な改良による対策を講じることで、浸水被害の軽減に取り組んでいく。鋼製防潮扉(陸こう)の整備については、計画どおり進捗している。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ	
款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	漁港管理費
建設課		C	1	漁港管理費						197
建設課		C	2	漁港台帳整備費						198
建設課		C	3	漁港長寿命化計画策定事業費						198

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
建設課	C	1	漁港建設費（単独事業）						199
建設課	C	2	漁港建設費（単独県費補助事業）						199
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	
建設課	C	1	河川管理費						221
建設課	C	2	排水施設管理費						221
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課	C	1	排水路改修費						222
建設課	C	2	砂防事業費（単独事業）						222
建設課	C	3	砂防事業費（単独県費補助事業）						223
建設課	C	4	排水路機能強化施設整備事業費						223
建設課	C	5	排水路機能強化施設整備事業費（繰越明許費）						224
建設課	C	6	排水対策事業費						224
建設課	C	7	排水対策事業費（繰越明許費）						225
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課	C	1	港湾管理費						226
建設課	C	2	港務所管理費						226
建設課	C	3	港湾施設長寿命化計画策定事業費（単独事業）						227
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課	C	1	港湾建設費（単独事業）						228
建設課	C	2	港湾建設費（単独事業・繰越明許費）						228
建設課	C	3	臨海港湾施設整備事業費						229
建設課	C	4	港湾建設費（単独県費補助事業）						229
建設課	C	5	県営港湾整備負担金						230
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
建築住宅課	C	2	耐震改修促進事業費						231

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市における危機管理体制の強化はもとより、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう、地域における自助や共助の防災意識の高揚を図り、災害等が起こっても安心して暮らせるまちを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.27 自主防災組織の体制強化		2021	2022	2023	2024	2025	
	地域の自主防災訓練の参加人数	3,325人 (R1)	887人	2,171人	2,969人			4,700人
	地区防災計画策定済の地区数	1地区	5地区	9地区	12地区			17地区
	防災士の資格取得助成数	109名	118名	127名	132名			135名

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	地区防災計画は、南海トラフ巨大地震被害想定の見直しを踏まえ、防災士の積極的な参画による改訂のほか、計画の実効性を高める自主防災訓練の実施などが必要である。 また、能登半島地震における七尾市への職員派遣の教訓を本市災害対策に生かすこと、特に断水が復旧の足かせになったことを踏まえ、水道企業団との連携が求められる。 総合排水計画では、策定後の進行管理や情報共有が図られるよう、継続して排水対策連絡会による庁内連携が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	D	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域の自主防災訓練の参加人数は増加したほか、地区防災計画の策定や防災士の資格取得についても着実に進められている。また、令和5年度には新たに高潮ハザードマップを作成、全戸配布するなど、市民の防災意識の高揚を図った。今後も引き続き、市が様々な支援を行いながら、地域の防災力の向上につなげたい。 一方、総合排水計画については、効果的な排水対策手法等について、国や県との協議や調整に時間を要したため、令和6年度に繰り越して事業を実施している。できるだけ早期に策定を完了するよう取り組みたい。
総務部	C	令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災した親善都市の七尾市に対して、1月5日から延べ68名の職員を派遣し、支援を行った。令和6年度も必要な支援を継続する。派遣職員の被災地支援の経験を全庁で共有し、本市における防災・減災に関する取組の更なる充実・強化につなげたい。 また台風等による災害に備えるための緊急対応を行い、市民の安全確保に努めた。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	23	震災支援費	
財務課		C	1	令和6年能登半島地震支援費					77
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	24	危機管理費	
危機管理課		C	1	水防費					78
危機管理課		C	2	防災費					78
危機管理課		C	3	自主防災力強化事業費					79
危機管理課		C	4	災害時避難所標識整備事業費					79
財務課		C	5	防災費（災害緊急対応費）					80

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制の基盤強化に向け、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組む、市民が安心して暮らせるまちを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.28 消防力の強化		2021	2022	2023	2024	2025	
	耐震性防火水槽の設置基数	60基	62基	64基	66基			72基
	消防団員数	632人	632人	620人	608人			698人
	住宅用火災警報器の設置率	59.6%	63.0%	54.4%	69.6%			80.0%
	救急救命士数	40人	41人	42人	43人			44人
	応急手当普及講習の受講者数（講習を受講した累計人数）	36,056人	37,015人	38,440人	41,192人			43,556人

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	消防団員の確保に関しては、行事のあり方の検討などの負担軽減や、存在価値を発揮できる実効性のある訓練の実施など、消防団活動の見直しをさらに積極的に進め、若手団員を中心とした加入促進につなげなければならない。 持続可能な消防体制に向けて、消防の広域化の継続的な検討のほか、離島救急搬送費の適正化などに努める必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	耐震性防火水槽の設置基数、救急救命士数は計画どおり進んでいる。応急手当普及講習の受講者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い増加した。また、住宅用火災警報器の設置率についても、高齢非課税世帯への給付事業の開始と、家庭個別訪問による設置を促す取組により増加している。消防団員数については、一定の入団者はいるものの、定年退団などもあり減少した。人口減少、少子高齢化、就業構造の変化など難しい状況ではあるが、若手団員との意見交換を行うなど、入団・活動しやすい環境づくり、活動内容の見直しを図り、加入促進を進めていく。

【事務事業評価】

担当課			評価	予算事業							主要な成果 該当ページ		
款	9	消防費			項	1	消防費			目	1	常備消防費	
消防・総務課		C	1	常備消防管理費							245		
消防・総務課		C	2	消防本部施設管理費							246		
消防・総務課		C	3	常備消防活動費							246		
消防・総務課		C	4	救急活動費							247		
消防・総務課		C	5	予防事業費							248		

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
消防・総務課	C	1	非常備消防活動費					249
消防・総務課	C	2	消防団員退職報償金					250
消防・総務課	C	3	消防団員等公務災害対策費					250
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
消防・総務課	C	1	消防施設等修繕費					251
消防・総務課	C	2	消防施設等整備費（単独事業）					251
消防・総務課	C	3	消防施設等整備費（単独・繰越明許費）					252
消防・総務課	C	4	消防施設整備負担金					252
消防・総務課	C	5	消防救急デジタル無線整備事業費					253

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目指す姿	交通安全や防犯の啓発活動を通して、交通ルールの遵守や交通マナーの実践、防犯意識の普及に努め、交通事故や犯罪のない安全安心な暮らしを確保します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.29 高齢者交通安全対策の推進							
	市の高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数	407人	450人	451人	372人			656人
	市内の交通事故死者数	9人	5人	2人	4人			4人以下
	市内の交通事故による重傷者数	20人	22人	20人	16人			18人以下

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	交通事故による重症者数や死者数に関しては依然として課題であり、事故原因等を踏まえ、実情に即した対策が求められる。 また、11月1日の道路交通法改正に対応した自転車のマナーアップや、特殊詐欺被害の防止対策など新たな課題に対しては、警察や地域との連携を強化しながら、周知・啓発を図る必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業生活部	C	高齢者運転免許証自主返納支援事業については、市広報紙やホームページなどで広く周知啓発をしている。また、交通安全教室やキャンペーン等を実施し、交通安全・防犯の教育や啓発に取り組んでいる。引き続き関係機関等と連携し、こうした取組を通じて犯罪や交通事故の抑制に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12 交通対策費
生活環境課	C	4 交通安全対策費	55
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費
生活環境課	C	9 防犯対策費	61

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目指す姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の改善に取り組み、生産性の向上や農水産物の売上増加を図り、農業や水産業が元気なまちを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.30 生産基盤の強化							
	水田の利用集積率	23.0%	23.4%	24.0%	22.2%			29.0%
	遊休農地の面積	442ha	435ha	416ha	411ha			427ha
	土地改良事業の実施件数（累計）	52件	93件 (41件)	145件 (52件)	216件 (71件)			300件
	重要稚仔放流量（①クルマエビ②ヒラメ③ペラ）	①17.5万尾 ②1.2万尾 ③150kg	①6.15万尾 ②1.2万尾 ③260kg	①15万尾 ②1.2万尾 ③300kg	①18万尾 ②1.2万尾 ③0kg			①20万尾 ②2万尾 ③250kg
	No.31 後継者の育成と確保							
	認定農業者数	137人	140人	143人	141人			150人
	農地所有適格法人数	32法人	34法人	36法人	38法人			39法人
	No.32 6次産業化の推進、No.36 地域産品の販路拡大支援（再掲）							
	6次産業化商品開発の件数（累計）	7件	10件	13件	14件			13件

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地球温暖化の進展による農林水産物の品質低下や収量の減少などが懸念される中、担い手の育成・確保につながる儲かる農水産業への支援など、効果的施策を模索する必要がある。 法定外公共物や土地改良施設等の維持管理に関しては、将来的な行政の関与のあり方が問われつつあり、調査研究を進める必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業生活部 （農業委員会事務局含む）	C	米価の大幅な下落や、肥料や農薬等の生産資材の高騰によって影響を受けた市内の稲作農業者に、臨時支援として支援金を交付し、水田の次期作に向けた生産意欲の向上と営農継続の支援に努めた。 地域農業の担い手となる認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら担い手の農業用機械施設導入に対する支援と併せ、農地集積を積極的に行うことで農地の有効活用はもとより遊休農地の発生防止が図られている。 6次産業化の商品開発については商談継続中の案件についてバックアップを行い、地域の農産物等を活用した新商品開発に努めている。また、土地改良施設の更新、改修の支援等を実施することで、農業生産基盤の整備を推進するとともに、多面的機能交付金活用などにより、施設の維持保全に努めた。さらに、有害鳥獣被害対策としてイノシシの集中捕獲を実施するなど農作物被害軽減を図った。 海面漁業については、本市沖の漁場環境に即した魚種の選択等、漁業関係者と十分に協議し、計画的な重要稚仔放流などを実施することで水産資源の安定的な確保、健全な漁業経営に努めた。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25 新型コロナウイルス感染症対策費
農林水産課	C	2	主食用米生産臨時支援事業費（繰越明許費）				81
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1 農業委員会費
農業委員会事務局	C	1	農業委員会管理費				177
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2 農業総務費
農林水産課	C	1	農業総務管理費				179
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費
農林水産課	B	1	農業振興事業費				180
農林水産課	C	2	農業振興事業補助金				181
農林水産課	C	3	6次産業化推進事業費				183
農林水産課	C	4	主食用米生産臨時支援事業費				184
農林水産課	C	5	農業施設整備補助金				184
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4 畜産業費
農林水産課	C	1	畜産業管理費				186
農林水産課	C	2	畜産業振興事業費				186
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5 農地費
農林水産課	C	1	農地管理費				187
農林水産課	C	2	農道、排水路維持補修費				187
農林水産課	C	3	農業土木振興事業補助事業費				188
農林水産課	C	4	多面的機能支払交付金事業費				188
農林水産課	C	5	土地改良事業費				189
農林水産課	C	6	土地改良事業費（繰越明許費）				191
農林水産課	C	7	農地耕作条件改善事業費				191
農林水産課	C	8	農地耕作条件改善事業費（繰越明許費）				192
農林水産課	C	9	農地耕作条件改善事業費（事故繰越）				193
農林水産課	C	10	農村地域防災減災事業費				193
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1 水産業振興費
農林水産課	C	1	水産業振興管理費				196
農林水産課	C	2	水産業振興事業費				196

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿	地域産業の成長を支援するとともに、企業を支える人材確保に向け、地元企業の魅力をアピールし、若者、女性、高齢者、あらゆる世代が働き活躍できる環境づくりを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.33 産業教育の充実							
	地元企業PR事業実施校数	4校	5校	5校	6校			市内全 中学校
	No.34 インターンシップの充実							
	中讃圏域内採用内定者数（計画期間中の累計）	2人	-	0人	3人			20人
	No.35 企業立地の促進							
	企業立地促進奨励金交付件数（制度開始時からの累計）	28件	38件	43件	45件			52件
	No.36 地域産品の販路拡大支援							
	産業振興支援補助金補助件数（計画期間中の累計）	3件	1件	3件	8件			21件
	No.37 地場・伝統産業の振興							
	竹うちわの生産本数	—	—	106.3万本 (R3.9～ R4.8)	未確定			110万本 (R6.9～ R7.8)
	No.38 創業・第二創業等の支援							
	創業相談件数	25件	32件	34件	68件			30件
	空き店舗率	34.4%	31.8%	29.7%	29.2%			27.9%

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	若者の地元離れに歯止めがかからない中、既存の地元企業PR事業やインターンシップなど地元就労につながる取組のさらなる創意工夫を求めるとともに、産学官連携のもと、多様な機会を捉え引き続き粘り強く取り組む必要がある。 地場・伝統産業の振興では、昨年丸亀うちわが選出された「世界の持続可能な観光地」を最大限に生かし、付加価値の創出などにつなげることが求められる。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業生活部	C	令和5年度に新設した「創業支援事業補助金」のほか、各支援機関と連携した「スタートアップセミナー」や「創業塾」、「フォローアップ事業」の創業支援事業を実施した。今後も引き続き関係機関と連携し、創業準備の段階から創業後も切れ目ない支援を行っていく。また、コロナ禍を脱したこともあり、市内の全ての公立中学校で地元企業PR事業を実施することができた。 さらに、前年度に引き続き、企業紹介サイト・中小企業支援ガイドブックの作成、インターンシップ事業の開催、産業振興支援補助、空き店舗空きオフィス等活用促進補助などの実施のほか、地域経済の発展及び雇用機会の拡大に寄与する企業立地促進奨励金を交付した。今後も企業訪問専門員による企業訪問等により、事業者の課題やニーズを把握し、必要な施策について検討・実施していく。 このほか、「まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマ」の開催や丸亀うちわミュージアムと中津万象園との連携事業として「丸亀うちわフェスタ」を実施した。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業					主要な成果 該当ページ
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金					176
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費					176
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
産業観光課	C	1	商工管理費					200
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
産業観光課	C	1	商工業振興管理費					200
産業観光課	C	2	産業振興対策事業費					201
産業観光課	C	3	商工業振興事業費					202
産業観光課	C	4	産業活性化事業費					203
産業観光課	C	5	商工業振興融資事業費					203
産業観光課	C	6	丸亀うちわ産業発展支援事業費					204
産業観光課	C	7	商店街施設整備事業費					205

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	民間や広域との連携を強化しながら、本市の魅力ある観光資源の積極的な活用や効果的なプロモーションを展開し、交流人口の回復・拡大を目指します。また、国際交流協会と連携し、相談・啓発事業の充実や多文化共生につながる交流の促進に努めます。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.39 丸亀版DMOの推進		2021	2022	2023	2024	2025	
	市を訪れた観光客数	294.5万人 (R1)	235.3 万人	348.7 万人	341.5 万人			360 万人
	市内宿泊施設の宿泊者数	49.4万人 (R1)	31.7 万人	47.4 万人	53.0 万人			61.5 万人
	1人あたり旅行消費額 (宿泊①なし②あり)	①3,481円 ②16,715円	①4,459円 ②22,853円	①3,845円 ②17,276円	①6,897円 ②32,142円			①3,634円 ②17,955円
	来訪者満足度	30.7%	30.3%	23.5%	25.3%			36.6%
	リピーター率	37.0%	58.8%	33.0%	34.9%			44.1%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	来訪者満足度とリピーター率の低迷理由を分析しつつ、城泊や世界の持続可能な観光地TOP100選出などの話題性を生かした観光プロモーションを国内外に展開し、交流人口の拡大につなげる必要がある。 また、次年度に開催される瀬戸内国際芸術祭と大阪・関西万博との相乗効果を発揮するため、広域的視点から取組を考えるべきである。 国際交流では、市民の興味・関心をさらに高める手法を研究し、姉妹都市とのさらなる交流拡大に向けた機運の醸成に努める必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	国際交流については、市代表団を派遣して、新たにドイツ・ヴィリッヒ市と姉妹都市協定を締結した。今後は、交流都市3市について、時代に合った手法での交流事業を推進していくとともに、市民にも興味・関心を持ち身近に感じてもらえるよう、市広報紙での定期的な紹介等、周知に努めていきたい。また、引き続き在住外国人への支援として日本語教室や相談業務を実施するほか、他団体との連携を深め、多文化共生の実現に向け取り組んでいく。
産業生活部	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、インバウンド客がコロナ前の状況に戻りつつある。そこで、市観光協会においては、飲食店への支援として、メニューを多言語に翻訳するサービスを開始し、インバウンド客の受入れ環境の整備を図った。 また、本市の観光戦略である滞在・回遊型観光等を促進する上で、市と観光協会が重複している観光事業については観光協会に一本化し、市が観光戦略の企画や立案、市民対応等の部門を担うことにより、それぞれが専門性を生かした運営を進めていく。 それに加え、令和5年度に世界の持続可能な観光地TOP100に選出されたことにより、うちの歴史や工程を含む「うちわ動画の製作」、「教育冊子制作」、「教育プログラムツアーの造成」を行い、持続可能な観光まちづくりに取り組んでいく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	国際交流費	
秘書課		C	1	国際交流事業費					63
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
産業観光課		C	1	観光宣伝費					206
産業観光課		C	2	観光振興事業費					206
産業観光課		C	3	観光開発事業費					207

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	17	地域保健・医療の充実

目指す姿	市民の誰もがいつまでも健康でいきいきとした生活を送れるよう、食生活や運動、健診の受診など様々な観点からライフステージに沿った健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.40 感染症対策の推進							
	No.41 糖尿病等予防対策の推進							
	特定健診受診率	31.8%	36.7%	38.4%	36.9% (見込み)			45.0%
	特定保健指導実施率	25.0%	11.6%	16.0%	未確定 2024.11 確定予定			40.0%
	若返り筋トレ教室の会員数	776人 (R1)	564人	535人	546人			780人
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率 (①男性②女性)	①54.6% ②17.8%	①55.9% ②18.3%	①54.7% ②19.3%	未確定 2024.11 確定予定			↓
	No.42 小児生活習慣病予防対策の推進							
	肥満傾向児の出現率 (小学4年生①男子②女子)	①15.5% ②12.5%	①13.7% ② 8.7%	①14.0% ②11.1%	①12.1% ②11.9%			↓
	No.43 食育による健康増進の実現							
	食生活改善推進員の活動件数	54回	55回	80回	82回			80回

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	糖尿病等予防対策の推進では、健康づくり無関心層へのアプローチが重要であり、スポーツや教育、地域など多様な分野と連携した取組の充実が求められる。 老朽化が進む保健福祉センター3館では、個別施設計画に基づく着実な設備修繕等を図るとともに、各館の機能や役割などあり方の整理が必要である。 新年度のこども家庭センターの開設に向けては、関係部署と連携した体制整備が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	計画どおり健康寿命の延伸を目的とした事業を実施できているが、今後も受診率向上に向けた取組が必要である。市民が健康づくりに関心をもち正しい生活習慣の行動につながるよう、健康づくり・疾病予防のための施策について地域・関係機関と連携しながら、あらゆる機会をとらえて啓発していく必要がある。加えて、受診率向上、継続受診につながるような新たな健診機会等について検討を行う。また、老朽化が進む保健福祉センターは令和2年度に策定した「丸亀市保健福祉センター個別施設計画」に沿って着実な設備修繕等を行っていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費	
健康課	C	1	新型コロナウイルスワクチン接種事業費						81
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
健康課	C	1	保健衛生管理費						147
健康課	C	4	救急医療対策費						150
健康課	C	5	地域保健、医療対策費						151
健康課	C	6	医療施設等支援事業費						151
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
健康課	C	1	健康増進事業費						152
健康課	C	2	食生活改善推進事業費						153
健康課	C	3	予防接種費						154
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	保健福祉センター費	
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費						168
健康課	C	2	保健福祉センター改修事業費						169

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が生きがいをもって、安心して暮らすことができ、介護や療養が必要になったとしても、住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を営むことができる地域共生社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.44 医療・介護連携の推進		2021	2022	2023	2024	2025	
	まんてネットシステム登録者数	628人	651人	706人	724人			730人
	No.45 在宅老人福祉サービスの充実							
	元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.4%	83.3%	83.3%	82.6%			81.9%
	No.46 生活支援体制整備事業の推進							
	助け合い事業実施コミュニティ数	5 コミュニティ	7 コミュニティ	7 コミュニティ	9 コミュニティ			10 コミュニティ
	No.47 一般介護予防事業の充実							
	体操事業参加者の体力測定値の維持・向上割合	—	—	46.3%	67.7%			50%

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	高齢者の移動手段確保事業では、都市計画課との連携を密にし、公共交通の再編と合わせた持続可能性の確保が必要である。 高齢化率の上昇が見込まれる中、元気な高齢者を減らさないための介護予防事業の充実が不可欠であり、高齢者の雇用対策、社会参加などの生きがいづくりに引き続き取り組む必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して生活できる地域包括ケアシステムの体制整備を推進し、介護給付サービスの提供、認知症対策、医療と介護の連携、生活支援など、一定の取組を実施した。今後さらに進行する高齢化や現役世代の減少等、高齢者を取り巻く環境が厳しさを増す中、令和6年度からを計画期間とする第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の理念の実現を目指し、各施策の推進を図る。

【事務事業評価】

担当課			評価	予算事業						主要な成果 該当ページ	
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費	
財務課		C	2	介護保険サービス事業特別会計繰出金						102	
財務課		C	3	介護保険特別会計繰出金						102	
高齢者支援課		C	4	老人福祉管理費						103	
高齢者支援課		C	5	在宅老人福祉事業費						103	
高齢者支援課		C	6	老人生きがい対策費						104	
高齢者支援課		C	7	移動手段確保事業費						105	
高齢者支援課		C	8	老人保護措置費						105	
高齢者支援課		C	9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費						105	
高齢者支援課		C	10	広島デイサービスセンター事業費						106	
高齢者支援課		C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費						106	
高齢者支援課		C	12	地域福祉支援推進事業費						107	
高齢者支援課		C	13	市民後見推進事業費						107	
高齢者支援課		C	14	医療介護連携推進事業費						108	
高齢者支援課		C	15	介護施設等支援事業費						108	
介護保険特別会計											
税務課 高齢者支援課		C	1	介護保険事業						348	
介護保険サービス事業特別会計											
高齢者支援課		C	1	介護保険サービス事業						352	

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がいの有無にかかわらず、全ての人が互いに人格と個性を尊重しながら、自分らしい生活を送ることができ、かつ全ての人が排除されことなく包摂され、居場所がある地域共生社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.48 障がい者の自立支援							
	福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の延べ人数）	1人	1人	3人	3人			12人
	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内の延べ人数）	9人	7人	5人	13人			25人
	No.49 地域と連携した支援の充実							
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	0回	6回	6回			6回
	地域の相談機関との連携強化の取組実施件数	7件	12件	12件	12件			12件
	No.50 障がい児への相談機能の強化							
	保育所等訪問支援件数	8件	8件	2件	13件			13件
	障がい児相談支援件数	414件	459件	542件	598件			580件

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	インクルーシブ社会の実現に向けた普及啓発を継続的に実施し、地域と連携しながら、障がい者とその家族等も含めた支援に取り組むべきである。とりわけ障がい者の雇用の創出と安定した所得を得られる就労移行支援が重要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画に基づき、地域の相談支援事業所等関係機関との連携支援の充実を図りながら、障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や質の向上に努めた。 障がいのある人に対し、それぞれのニーズや実態に応じた適切な支援を行えるよう支援の周知、普及を行うとともに、地域における生活支援の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
福祉課	C	13	障害・救護施設支援事業費						100
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費						109
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費						110
福祉課	C	3	地域生活支援事業費						111
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費						112
福祉課	C	5	障害者保健事業費						112
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費						113
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費						113
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費						114
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費						114

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みやネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もがいつまでも暮らしやすいまちを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
			2021	2022	2023	2024	2025	
	No.51 地域で支え合う環境の充実							
	住民参加による地域ネットワーク会議の開催数	201回	216回	210回	283回			270回
	災害時避難行動要支援者名簿の平常時開示の同意率	63.9%	77.0%	83.4%	83.6%			85.0%
	No.41 糖尿病等予防対策の推進（再掲）							
	一般被保険者 年間 1人あたり保険給付費用額	434,328 円/人	463,194 円/人	469,156 円/人	483,271 円/人			前年度比 +2%以内
	後発医薬品使用率	77.1%	78.2%	79.3%	81.1%			80.0%

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	令和7年度からの重層的支援体制の開始に向けては、庁内連携及び多機関協働の継続、職員のスキルアップ等による体制の確立はもとより、市民の理解促進が重要である。重層的支援体制が始まったことにより、これまでと何が変わり、どう良くなっていくのかを整理し、分かりやすい周知が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	誰もが住み慣れた地域において、自分らしく安心して豊かな暮らしが営めるように、生活困窮者への支援策を継続的に実施するとともに、地域ネットワーク会議の開催や民生委員・児童委員の活動を通じて地域で支え合う仕組みの維持、向上に努めた。 今後は、地域住民やその他の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を推進するため、令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業が適切かつ効果的になるように庁内連携、多機関協働などに取り組んでいく。 国民健康保険と後期高齢者医療制度については、健康診査の実施や疾病予防の啓発などにより、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化に努めた。今後も健診の受診率向上に努めるとともに、保健事業を積極的に推進していく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
財務課		C	1	国民健康保険特別会計繰出金						94	
福祉課		C	7	社会福祉管理費						97	
福祉課		C	8	民生児童委員費						97	
福祉課		C	9	低所得者等援護費						98	
福祉課		C	10	地域福祉活動援助費						98	
福祉課		C	11	生活支援緊急給付金事業費（こども加算分・均等割のみ世帯分）						99	
福祉課		C	12	生活支援緊急給付金（重点支援分）事業費						99	
福祉課		C	14	生活支援緊急給付金事業費						100	
福祉課		C	15	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費						101	
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費	
財務課		C	1	後期高齢者医療特別会計繰出金						102	
保険課		C	16	後期高齢者医療負担金						109	
款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	1	生活保護総務費	
福祉課		C	1	生活保護管理費						144	
福祉課		C	2	生活困窮者自立支援事業費						144	
福祉課		C	3	被保護者就労支援事業費						145	
福祉課		C	4	生活保護適正実施推進事業費						145	
款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	2	扶助費	
福祉課		C	1	扶助費						146	
国民健康保険特別会計											
税務課 健康課 保険課		C	1	国民健康保険事業						342	
国民健康保険診療所特別会計											
保険課		C	1	国民健康保険診療所事業						345	
後期高齢者医療特別会計											
税務課 健康課 保険課		C	1	後期高齢者医療事業						347	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	丸亀城をはじめとする文化財を適切に保存し、次世代への継承を図りながら、有効に活用する取組を推進します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.52 丸亀城の石垣整備		2021	2022	2023	2024	2025	
	丸亀城の石垣整備	—	33%	36%	43%			70%
	No.53 文化財の保存・活用							
	市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件	3件			6件 (R4～R7)
	丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人	124,978人			170,000人
	資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人	22,703人			30,000人
	笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人	4,302人			7,000人 (R5～R7)

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	令和6年度からスタートした丸亀城の城泊の例に留まらず、市南部の快天山古墳や西長尾城跡などそれ以外の文化財のさらなる活用促進が必要である。また、文化財の保存活用は、文化財ごとに進めていくのではなく、全体として計画的に進める必要がある。 発掘調査に伴う出土品及び民具などの保存・管理のあり方について、引き続き検討が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	丸亀城石垣復旧工事では、崩落石などの回収が完了し、令和6年度の積上げに向けて復旧方針の策定や詳細設計を実施し、文化庁への現状変更許可申請を行った。 城泊事業では、宿泊施設となる延寿閣別館の改修や庭園整備、また天守、大手一の門をはじめとする城内の環境整備を行い、必要な家具、調度品を調達した。さらに実証実験により問題点の洗い出しを行う等、令和6年度からの事業開始に向けての各種準備を進めることができた。 快天山古墳では、発掘調査による調査成果を現地見学会や市民報告会にて広く周知したほか、笠島伝統的建造物群保存地区では、防災倉庫を整備するなど、引き続き地区内の防災施設の充実を図った。 資料館では、収蔵資料を活用した歴史と美術分野の企画展を実施したほか、館内照明をLED化することにより省エネルギー及び温室効果ガスの排出軽減に努めた。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費	
文化財保存活用課	C	1	資料館管理運営費						302
文化財保存活用課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費						304
文化財保存活用課	C	3	資料館施設整備費						304
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費	
文化財保存活用課	C	2	文化財保護事業費						307
文化財保存活用課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）						308
文化財保存活用課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）						308
文化財保存活用課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費						309
文化財保存活用課	C	6	城泊事業準備事業費						309
文化財保存活用課	C	7	史跡丸亀城跡整備推進費						310
文化財保存活用課	C	8	まち並保存推進費						310
文化財保存活用課	C	9	丸亀城石垣保全調査事業費						311
文化財保存活用課	C	10	古墳等整備推進費						311
文化財保存活用課	C	11	丸亀城保存整備費（公共事業）						312
文化財保存活用課	C	12	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）						312
文化財保存活用課	C	13	丸亀城保存整備費（単独事業）						313
文化財保存活用課	C	14	まち並保存事業費（公共事業）						314
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（単独事業）						314
文化財保存活用課	C	16	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）						315
文化財保存活用課	C	17	市指定文化財整備事業費						315
文化財保存活用課	C	18	丸亀城石垣保全整備事業費（公共）						316
文化財保存活用課	C	19	丸亀城石垣保全整備事業費（単独）						316
文化財保存活用課	C	20	丸亀城天守耐震診断事業費（繰越明許費）						317
文化財保存活用課	C	21	埋蔵文化財調査事業費（単独・繰越明許費）						317

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	22	文化芸術の振興

目指す姿

文化協会や若手芸術家などの文化活動を支えながら、市民の誰もが文化芸術に親しむ機会を充実させ、豊かに暮らせる活気に満ちたまちを目指します。

成果指標の推移

指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	2021	2022	2023	2024	2025		
No.54 文化施設を拠点とした文化芸術の振興							
美術館の利用者数	138,159人 (H29)	66,956 人	100,667 人	112,893 人			140,000 人
丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	131,878人 (R1)	48,983 人	99,361 人	131,278 人			150,000 人
No.55 多様な主体と連携した文化芸術の振興							
アウトリーチ事業への参加者数	5,079人 (R1)	1,159 人	5,320 人	2,094 人			5,500 人
No.56 瀬戸内国際芸術祭との連携							
瀬戸内国際芸術祭本島会場への来場者数	27,469人 (R1)	—	17,679 人	—			28,000 人
No.57 新市民会館の整備							
新市民会館の供用開始	—	1%	1%	15%			R8.9

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	新市民会館の整備・運営では、まちなか再生との連動が重要であり、管理運営体制の確立や運営方針の具現化など、指定管理者と連携を密にしながら着実に準備を進めてほしい。 また、市民や活動団体等との協働によるアウトリーチ事業の充実に努め、文化芸術の振興、ひいては地域共生社会の実現につなげる必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した文化施設の利用者数は回復傾向にある。アウトリーチ事業への参加者数は、瀬戸内国際芸術祭が非開催年度であったため減少しているものの、小学校やコミュニティ、福祉施設など実施対象を更に広げて事業を展開している。今後も様々な主体による文化芸術活動の機会を拡張し、新しい価値やつながりの創造を具体的に実現できるよう、事業によって起こる変化や成果を意識して継続して取り組んでいく。 新市民会館の工事は建築工事他6工種に分けて発注し、令和8年2月末の完成を目指して、鋭意整備を進めている。また、管理運営を行う指定管理者を選定し、管理運営計画に基づいたマニュアルや運営実施体制の検討を行い、開館準備に取り組んでいる。今後は、サポーターやファシリテーターなど、様々な主体との協働を見据えて人材育成にも更に注力して取り組んでいく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費	
まなび文化課	C	1	美術館管理運営費						305
まなび文化課	C	2	美術館施設整備費						305
まなび文化課	C	3	美術館施設整備費（繰越明許費）						306
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	13	文化振興費	
まなび文化課	C	1	瀬戸内文化芸術支援事業費						318
まなび文化課	C	2	文化芸術振興事業費						318
まなび文化課	C	3	「津島寿一」文化振興補助金						320
まなび文化課	C	4	瀬戸内国際芸術祭事業費						321
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費	
まなび文化課	C	1	綾歌総合文化会館管理運営費						322
まなび文化課	C	2	新市民会館整備事業費						322
まなび文化課	C	3	新市民会館開館準備事業費						323
まなび文化課	C	4	綾歌総合文化会館施設整備費						324
まなび文化課	C	5	新市民会館建設事業費						324
まなび文化課	C	6	新市民会館建設事業費（繰越明許費）						325

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿

市民一人ひとりが生涯を通じて学び、活躍できる機会を充実させ、学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう、生涯学習の基盤づくりを推進します。

指 標 内 容	基準値	進 捗 状 況					目標値
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
No.58 地域学校協働活動の推進、No.1 コミュニティ・スクールの推進（再掲）							
地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人	3人			12人
家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人	1,999人			3,500人
No.59 生涯学習機会の充実							
市民学級の参加者数	461人	556人	618人	750人			600人
生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人	51人			100人
児童図書の貸出冊数	312,865冊	338,039冊	316,479冊	292,625冊			360,000冊
図書館の1日平均利用者 （①中央②綾歌③飯山）	①399人 ②58人 ③494人	①366人 ②58人 ③481人	①396人 ②56人 ③471人	①425人 ②57人 ③477人			①580人 ②100人 ③740人
図書の総貸出数	678,829冊	717,847冊	678,267冊	649,123冊			780,000冊

成果指標の推移

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	生涯学習センター閉館を一つの時代の終焉と捉え、生涯学習における行政の役割を再考する必要がある。また、地域コーディネーターなど地域活動の主体となる担い手不足が喫緊の課題であり、人材の育成・確保策の充実が求められる。 図書館については、利用が低迷している要因を分析し、その結果に基づく図書館運営の見直しが必要ではないか。また、新たな取組である電子図書館システムでは、読書環境の充実に向け、学校図書館との連携など利用拡大を図るべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した市民学級や地域いきいき講座の受講者数は回復傾向にある。市においては、地域学校協働活動を推進する中で、地域全体で子どもを育てる活動の支援を進めているが、地域コーディネーターの担い手や地域における活動人材の確保が課題となっている。引き続き、人材発掘・育成を目的とした講座や情報共有の場を設定するなど、実践的な取組を実施する。 生涯学習センター閉館に伴い、現状の学習機会を確保するため、代替施設の検討や事業内容の精査を継続する。また、学習成果を地域活動や社会課題解決につなげる取組については、次期生涯学習推進計画の改定や新市民会館開館準備に併せて検討を進める。 図書館の3館連携事業として絵本の読み聞かせ研修会を実施し、読み聞かせに興味関心がある方に対して、子どもたちが読書に親しむきっかけづくりに携わることができるよう努めた。また夏休みの全日開館の実施、庁内各課と連携した情報発信や中高生向けの展示等を実施し幅広い世代の利用につながったと考える。今後も利用者ニーズに対応できる図書館サービスの提供について調査研究し、利用拡大を図っていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
まなび文化課	C	3	社会教育管理費						284
まなび文化課	C	4	社会教育支援事業費						284
まなび文化課	C	6	二十歳の成人式開催事業費						286
まなび文化課	C	7	生涯学習推進事業費						286
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費	
まなび文化課	C	1	公民館管理運営費						292
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館費	
図書館	C	1	図書館管理運営費						296
図書館	C	2	子ども読書活動推進事業費						297
図書館	C	3	図書館サービス推進事業費						297
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費	
まなび文化課	C	1	学習センター施設管理運営費						326

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	多様なスポーツ活動を支える環境を充実させながら、スポーツを通じた市民の健康づくり、にぎわいづくり、共生社会の形成など、スポーツの持つ力を生かしたまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.60 スポーツを通じた健康づくりの推進							
	体育施設の利用者数	465,297 人	541,822 人	608,504 人	649,261 人			630,000 人
	生涯スポーツ参加者数	192,902 人	189,385 人	269,743 人	273,818 人			340,000 人
	No.61 スポーツを通じたにぎわいづくりの推進							
	丸亀市総合運動公園利用者数	124,009 人	175,075 人	202,051 人	211,725 人			230,000 人
No.62 体育施設等の環境整備								
個別計画で定める整備件数（計画期間内の件数）	1件	0件	1件	4件			5件	

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	スポーツを通じた健康づくりに向け、健康課や教育委員会等との連携、関係団体等との協働による日常的なスポーツ活動を推進し、高齢化進展に対応した健康寿命の延伸、共生社会への寄与などに努める必要がある。 新たにオープンした東洋炭素アーバンスポーツパーク丸亀など、充実したスポーツ施設を切り口としたまちづくりの検討が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」や住民総参加型イベント「チャレンジデー」、「プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦」、障がい者スポーツを実際に体験する「ENJOY！ パラスポーツ体験会in丸亀」等を実施し、住民各層に向けたスポーツ推進のみならず、県内外からの交流人口の拡大についても効果を得ることができた。 東洋炭素アーバンスポーツパーク丸亀が令和6年2月にオープンし、オープン効果で予想以上の利用がなされているが、継続した利用がなされるよう関係団体と協力して大会や教室の開催など本施設のPRに取り組む。 総合運動公園整備事業については、先代池北側の多目的広場が完成し、令和6年4月から運用開始、アクセス道路は令和6年度中の完成に向けて整備中である。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	13	総合運動公園費	
スポーツ推進課	D	1	総合運動公園整備事業費						238
スポーツ推進課	D	2	総合運動公園整備事業費（繰越明許費）						238
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
スポーツ推進課	C	1	保健体育管理費						328
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費						329
スポーツ推進課	C	3	スポーツホームタウン推進事業費						331
スポーツ推進課	C	4	女子サッカー推進事業費						331
スポーツ推進課	C	3	「津島寿一」体育振興補助金						332
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費						333
スポーツ推進課	C	2	体育施設整備費（単独事業）						334
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	市民球場費	
スポーツ推進課	B	1	市民球場利活用推進事業費						339

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.63 インターネットによる人権侵害対策							
	No.64 障がい者を理由とする偏見や差別への対策							
	No.65 性的少数者の人権対策							
	No.66 部落差別解消の推進							
	人権・同和教育指導員及び人権課が行う研修の参加人数	5,370人 (R1)	2,827 人	3,235 人	3,598 人			5,500 人
	人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	60.0% (R1)	—	—	—			65%
	隣保館の利用者数	27,421人 (R1)	11,560 人	16,699 人	20,506 人			27,600 人

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	虐待、ハラスメント、LGBTQ、インターネット上での差別など、多様化する人権課題の解決に向けて効果的な教育・啓発手法を研究し、市民一人ひとりの人権意識の向上と行動につなげていく必要がある。 他者や多様性を尊重する意識は、幼少期から醸成することが大切であり、人権尊重のまちの実現を目指し、学校での人権教育とともに継続的な取組が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	多様性条例に掲げる人権尊重のまちを実現するため、創意工夫しながら各種講演会、研修会を開催した。また地域住民の福祉の向上や人権啓発の拠点である隣保館の活動については、コロナ禍での経験から事業の見直しを行いながら継続している。一方、インターネットやSNSなどを利用した人権侵害も増えてきていることから、引き続き各種団体や企業と連携・協力しながら対応しなければならない。今後ともより効果的な教育・啓発を推進し、人権課題について市民一人ひとりの主体的な意識や行動につながるよう取り組んでいきたい。
教育部	C	本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、同和問題に加え、性的少数者への理解など、現代の主な人権課題を取り上げ、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。学校教育全体を通して、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続し、人権教育の充実に努めていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業							主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	14	生活振興費	
人権課		C	2	人権擁護事業費							57
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
人権課		C	3	社会福祉総務管理費							94
人権課		C	4	人権問題推進活動費							95
人権課		C	5	住環境改善対策費							95
人権課		C	6	人権啓発活動地方委託事業費							96
款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	10	社会福祉施設費	
人権課		C	1	社会福祉施設管理運営費							117
人権課		C	2	社会福祉施設整備費							118
人権課		C	3	地方改善施設整備費							118
人権課		C	4	地方改善施設整備費（繰越明許費）							119
款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
人権課		C	1	人権啓発促進事業費							282
人権課		C	2	人権教育促進事業費							283
学校教育課		C	2	人権教育促進事業費							283

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	社会のあらゆる分野において、互いに対等なパートナーとして、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.67 ワーク・ライフ・バランスの推進							
	ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	15.0%	—	—	—			0%
	市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	7.4%	—	—	—			30%
	市役所男性職員の育児休業取得率	10.5%	30.0%	26.7%	27.7%			85%以上 (20%以上)
	No.68 女性活躍の推進							
	市役所における女性管理職の割合	21.9%	26.3%	24.5%	24.5%			25%
	審議会等委員の女性登用率	41.9%	41.3%	41.5%	41.2%			45%
	女性のいない審議会等の数	2	2	2	2			0
	No.69 DVなどの根絶							
	市のDV相談窓口を知っている人の割合	20.4%	—	—	—			40%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	政府目標の引き上げに伴い、市役所男性職員の育児休業取得率の大幅な改善が必要である。育児休業が取りやすい職場風土を醸成し、該当者は原則取得を前提とするなど一歩踏み込んだ取組も検討するとともに、男性の家事・育児の参加を促す取組の検討が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	D	男女がともに生き生きと暮らせるまちをめざして「女性リーダー育成講座」の開催や定住自立圏域での取組を進めてきたが、成果指標としている市役所における女性管理職の割合や審議会等委員の女性登用率は伸び悩みが続いている。特に市役所男性職員の育児休業取得率は、政府目標が引き上げられたこともあるが、目標値を大きく下回っていることから、庁内各課や関係団体等と連携しながら、今後もパネル展やキャンペーンなど普及啓発に努め、真の男女共同参画社会の実現を目指す。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 19 男女共同参画費
人権課	C	1 男女共同参画推進事業費	70

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を駆使して、市民とのコミュニケーションや本市の魅力発信を展開するとともに、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.70 多様な情報発信の充実							
	市ホームページアクセス件数	133万件 (R1)	205万 件	175万 件	150万 件			185万 件
	Facebookフォロワー数	3,000 人	3,400 人	3,495 人	3,576 人			4,000 人
	YouTubeチャンネル登録者数	1,000 人	1,220 人	1,537 人	1,840 人			3,000 人
	No.71 地域情報化の推進							
	デジタルデバイド支援説明会等の参加者数	—	—	105人	175人			200人 以上

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	L I N Eの有効活用など情報発信の充実が図られる一方で、広報紙のあり方については、デジタル化の進展に合わせた電子化や配布方法などの研究が必要である。電子決裁システムなど、自治体D Xの推進や事務の効率化が創出する価値をどう生かしているのか、市民に示していく手法を検討すべきである。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	新たな情報発信の手法として、8月にL I N Eの市公式アカウントを導入し、受信者が必要とする情報を迅速に発信できる仕組みを構築した。また、職員を対象にホームページの操作及びウェブアクセシビリティについての研修を行い、全ての人の使いやすさに配慮した情報発信に努めた。今後も各S N Sの特性を活かし、創意工夫を図りながら効果的な情報発信に取り組む。 また、市民へのデジタルデバイド支援として、開催場所を増やして実施した高齢者向けのスマホ教室については、参加者から好評であったので、さらに拡充したい。
総務部	C	入札・契約情報や市統計情報について、ホームページやかがわ電子入札システムを活用し、正確な情報発信を行った。また、令和6年度に本稼働する電子決裁機能を持つ文書管理システムの準備を進めるなど、公文書管理のデジタル化に努める。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
庶務課		C	5	入札、契約事務費					25
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費	
秘書課		C	1	情報公開費					32
庶務課		C	2	文書管理費					33
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	広聴広報費	
秘書課		C	1	広聴広報活動費					35
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
デジタル活用推進課		C	1	情報化推進費					67
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
庶務課		C	1	統計調査管理費					91
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	受託統計費	
庶務課		C	1	常時統計調査費					91
庶務課		C	2	臨時統計調査費					92

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.72 自治基本条例の推進		2021	2022	2023	2024	2025	
	丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	31.3%	—	—	—			↑ (R7)
	No.73 市民交流活動センター（マルタス）の活用							
	マルタス来館者数	26,324人 (R3.3.22～31)	575,003人	768,328人	796,749人			70万人
	市民活動登録数	129件	216件	264件	246件			180件
	市民活動者交流会参加者数	—	43人	54人	75人			25人
	No.74 主権者教育の推進							
	若い世代の投票率	22.82% (R1参議)	29.17%	21.29%	17.01%			35%

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地域課題が多様化、複雑化する中、市民や市民活動団体、民間事業者等との協働によるまちづくりの加速化が求められるほか、地域の問題には地域で主体的に取り組む協働意識の醸成が必要である。 マルタスの指定管理料は、決算状況を精査したうえでの検討が必要であるほか、だれもが快適に施設を利用できる環境の整備に努めてほしい。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	デジタルを活用した市民参画手法として導入したeモニター制度については、登録者等の意見を踏まえ、より参画しやすくなるよう見直しを行った。手軽な市民参画として登録者の満足度は高い一方で、登録者数は伸び悩んでおり、新たな登録促進策を検討する必要がある。今後も市民参画や協働につながるよう、制度の有効活用に努めたい。
協働推進部	C	自治基本条例の認知度向上の取組として、学校の授業で活用している様子を広報紙に掲載等行った。継続して条例の認知啓発を図るとともに、市民参画や協働推進につながるよう努める。 マルタスが集える施設として認識され、市民活動の場としての利用に加え、セミナー等の開催や相談業務に重点を置いた取組により、活動の公益性の向上や団体の組織力強化を図った。引き続き、市民活動団体等の支援に注力し、マルタスが拠点となり多様な主体の連携を促進することで、地域課題の解決に向けた活動が活発となるよう努めたい。

産業生活部	C	市民が日常生活の問題について気軽に相談できる市民相談員の配置や、香川県宅地建物取引協会と連携し、不動産に関する相談を実施する等、様々な相談機会を設け、市民の問題解決につなげた。今後とも市民ニーズに対応できる相談体制の整備に努める。
議会事務局	C	議会基本条例に掲げる「市民に開かれた議会」を目指し、委員会会議録をホームページ上で公開するとともに、新たに運用を開始した市公式LINEにより会議の案内を行うなど、市民への積極的な情報配信に努めた。 また、タブレット端末の更新を機に新しい利活用方法を調査研究し、タイムリーな情報提供や、より円滑な情報共有ができる環境を整備した。今後とも、市民の負託に応えることができるよう、議会活動の充実に努めたい。
総務部（選挙管理委員会事務局）	C	適正な選挙事務を遂行するとともに、SNSやホームページによる情報発信や、選挙時におけるコミュニティバス乗車無料キャンペーン、投票所での啓発のうちわの配布など選挙啓発に努めた。投票率が低迷している若い世代の投票率向上のため、出前授業や二十歳の成人式会場での啓発を行ったほか、教育委員会と連携し、主権者としての自覚や社会参画を促進できるよう主権者教育を推進した。今後は10代20代の市民との意見交換会も実施する。また、投票環境の改善を図り、有権者の利便性を高めるため、商業施設での期日前投票実施に向けて準備を行う。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 1 議会費		項 1 議会費		目 1 議会費				
議会事務局	C	1 議会管理費						21
款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 8 企画費				
政策課	C	5 自治推進事業費						45
地域づくり課	C	5 自治推進事業費						45
款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 14 生活振興費				
地域づくり課	C	3 地域市民活動促進事業費						58
地域づくり課	C	5 市民交流活動センター施設管理運営費						59
生活環境課	C	7 無料法律相談事業費						60
生活環境課	C	8 市民・行政相談事業費						61
款 2 総務費		項 4 選挙費		目 1 選挙管理委員会費				
選挙管理委員会事務局	C	1 選挙管理委員会費						88
款 2 総務費		項 4 選挙費		目 2 選挙啓発費				
選挙管理委員会事務局	C	1 選挙啓発事業費						89
款 2 総務費		項 4 選挙費		目 3 選挙費				
選挙管理委員会事務局	C	1 県議会議員選挙費						90

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	地域による主体的なまちづくりの実現を図るため、コミュニティ活動を支援し、活性化を図りながら、地域課題への対応を共に進められる社会を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.75 コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進							
	コミュニティセンターの利用者数	254,632人 (R1)	171,019人	233,161人	234,377人			290,000人
	コミュニティ表彰（まちづくり大賞）応募地区数	3地区	6地区	4地区	4地区			6地区
	自治会加入率（4月1日現在）	50.5%	49.8%	47.9%	46.4%			現状維持

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	自治会加入率の改善に向けて様々な取組がなされているが、加入率低下に歯止めがかからず、また、地域コミュニティの活動についても、人材不足等でその継続性が危ぶまれている。時代に即した自治会やコミュニティのあり方について、今一度、行政と地域で見直していく必要がある。 また、コミュニティ補助金については、事業成果の可視化を検討すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	コミュニティは、運営助成金やまちづくり補助金を活用し、地域性を活かした独自のまちづくりを推進しているが、コミュニティの基盤組織である自治会の加入率は年々減少傾向である。自治会に対しては、育成費補助金や自治会活動応援補助金等の助成に加え、令和5年度は自治会の異動手続に電子申請を追加し、事務手続の軽減化を図った。引き続き、自治会加入推進員を活用し、自治会未加入世帯への加入を働きかけるとともに、自治会活動が安心して継続できるよう相談・啓発業務にも取り組み、自治会加入率の維持・向上を図る。 地域の活動もコロナ禍以前のように活発に行われ、地域力が高められてきているため、引き続き支援を行う。 また、地域の活動拠点となるコミュニティセンターについては、利用者が安心して利用できる施設となるよう、耐震性が不足する施設の整備を計画的に進めていく。

【事務事業評価】

担当課			評価	予算事業							主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	14	生活振興費	
地域づくり課		D	4	自治会振興費							58	
地域づくり課		C	6	生活振興施設整備費							60	
款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	16	コミュニティ費	
地域づくり課		C	1	コミュニティセンター運営費							64	
地域づくり課		C	2	コミュニティ推進費							65	
地域づくり課		C	3	コミュニティセンター整備事業費							65	
地域づくり課		C	4	コミュニティセンター施設整備費（繰越明許費）							66	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿

新型コロナウイルスの影響などこれまでとは異なる状況も注視しながら、健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開により、持続可能な財政運営を目指します。

指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	2021	2022	2023	2024	2025		
No.76 基金の効果的活用と残高確保							
No.77 持続可能な財政運営の推進							
経常収支比率	92.9%	87.0%	93.4%	93.6%			98.8% 以内
市税徴収率	97.41%	97.77%	97.51%	97.60%			97.5%
No.78 ふるさと納税の推進							
ふるさと納税寄附件数	5,050 件	6,717 件	15,244 件	25,656 件			17,000 (5,500)件
ふるさと納税寄附金額	110,297 千円	129,697 千円	163,855 千円	282,558 千円			200,000 (140,000) 千円
企業版ふるさと納税寄附件数（令和元年度以降の累計）	3件	4件	6件	9件			7件
No.79 ボートレース事業経営基盤の強化							
モーターボート競走事業収益率	111.34%	111.60%	110.40%	109.84%			109.0%

成果指標の推移

【施策評価－２次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	基金やボートレース事業収益金の計画的活用と市民への見える化に取り組む一方で、ボートレース繰入金依存体質にならない財政監視が必要である。 施設整備費の高騰とそれに伴う公債費の増加、さらには金利上昇も見込まれるため、中長期的視点から、学校施設整備など投資的経費の平準化を図る必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	市税については、バーコード及びQRコードを利用したキャッシュレス決済を導入するなど、納税環境の向上に努めた。また、中讃広域行政事務組合との密な連携により滞納整理を推進することで目標を上回る徴収率を達成することができた。 一方、物価高騰の影響や高い水準で推移する公債費を含めた義務的経費の増加により肥大化を余儀なくされている予算に対応するため、基金残高の推移を注視しながら、市債の償還や公共施設の整備財源の一部として基金を計画的・効果的に活用するとともに、中期財政フレームでの監視を継続し、財政運営の効率化・安定化に努める。
産業生活部	B	飯南の桃などの各種果物類を1回の寄附で定期的にお届けする「フルーツ定期便」をはじめとした返礼品を拡充したことにより、寄附額増加につなげた。また、ふるさと納税の窓口となるポータルサイトを新規に1サイト開設した。今後も市の魅力発信に努め、寄附金の増加につなげていきたい。

ボートレース事業局	A	開催日数が前年度より9日少なかったことなどから、総売上は対前年比93.7%と前年割れとなり、収益率も0.56ポイント前年を下回ったが、G I 京極賞やG I 四国地区選の売上は、開設以来過去最高を記録した。 今後も、市財政に寄与するため、さらなる経営の効率化、費用の見直し等、将来にわたり安定した経営と収益の確保に努めていく。
会計課	C	公金の保護を最優先としつつ、有利な方法による保管及び運用を行うとともに、適正な会計事務に努めた。令和5年度と比べ、今後は金利の上昇が見込まれるため、引き続き利子収入を確保するとともに、適正かつ効率的な会計事務に努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費			
財務課	C	8	モーターボート競走収益基金積立金					26
財務課	C	9	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）					27
財務課	C	10	財政調整基金積立金					27
財務課	C	11	財政調整基金積立金（運用利子）					28
財務課	C	12	減債基金積立金					28
財務課	C	13	減債基金積立金（運用利子）					28
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	人事管理費			
財務課	C	2	職員退職手当基金積立金（運用利子）					32
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	広聴広報費			
産業観光課	B	2	ふるさと納税事業費					35
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	会計管理費			
会計課	C	1	会計管理費					37
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 14	生活振興費			
財務課	C	1	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）					57
款 2	総務費	項 2	徴税費	目 1	税務総務費			
庶務課	C	1	固定資産評価審査委員会費					82
税務課	C	2	税務管理費					82
款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2	賦課徴収費			
税務課	C	1	賦課徴収費					83
税務課	C	2	市税還付金					85
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費			
財務課	C	2	地域福祉基金積立金					94
款 6	農林水産業費	項 2	林業費	目 1	林業対策費			
財務課	C	1	森林環境整備基金積立金					194
財務課	C	2	森林環境整備基金積立金（運用利子）					194
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 14	市庁舎等整備費			
財務課	C	1	大手町地区公共施設再編整備基金積立金（運用利子）					239
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育振興費			
財務課	C	1	片岡給付型奨学金基金積立金					256
財務課	C	2	片岡給付型奨学金基金積立金（運用利子）					256
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 4	教育文化体育基金費			
財務課	C	1	教育文化体育基金積立金					261
財務課	C	2	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）					261
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 5	次世代育成基金費			
財務課	C	1	次世代育成基金積立金					262
財務課	C	2	次世代育成基金積立金（運用利子）					262

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費	
財務課	C	1	史跡等整備基金積立金						307
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
財務課	C	1	長期債償還金						340
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子	
財務課	C	1	長期債利子						341
モーターボート競走事業会計									
ボートレース事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）						354

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	31	行政運営の最適化と広域連携の推進

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努めるとともに、広域連携による取組を促進することで、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.80 S D G s の推進							
	S D G s 普及啓発事業の件数（計画期間中の累計）	—	—	3件	4件			4件
	No.81 行政改革の推進							
	市役所の職員数	965人	978人	969人	973人			別途
	窓口サービスの市民満足度	89.6% (R3)	—	—	—			↗
	階層別研修及び専門研修の受講者割合	37.9% (R1)	17.3%	40.0%	36.4%			40%
	民間企業等との連携による新規取組件数（計画期間中の累計）	—	—	3件	7件			4件
	No.82 定住自立圏構想等の推進							
	定住自立圏域の人口（10月1日時点）	189,606人	187,651人 (▲1,955)	185,612人 (▲2,039)	184,371人 (▲1,241)			187,405人
	広域連携による新規取組件数（累計）	—	—	0件	0件			5件
	No.83 デジタル人材の育成・確保							
	デジタル職員の採用人数	—	0	1人	1人			採用試験 募集人数
	職員の情報デジタル研修参加者数	—	755人	750人	250人			750人
	No.84 自治体D X の推進							
	行政手続のオンライン化件数（累計）	—	—	2件	4件			20件
	A I ・ R P A の導入による削減効果（時間）	1,000時間	975時間	3,400時間	5,500時間			9,800時間
	マイナンバーカード交付率	27.30%	42.87%	68.57%	80.05%			100%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	自治体D X のさらなる推進に向けて、好事例の横展開など庁内での周知を工夫するとともに、民間活力の活用促進と合わせて継続的な業務改善が求められる。 人手不足を背景に、職員確保に課題を抱える中においてこそ、職員一人ひとりがやりがいをもちプライドを持って働けるよう行政運営を変えていかなければならない。 広域行政については、地域課題の解決に向けて、定住自立圏域やその他地方公共団体等との調整を図り、推進していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	少子化を背景とした人手不足の影響により、専門職など職員の確保に課題があるが、引き続き効果的な採用手法を試行し、適切な人材確保と効率的な人員配置に努めるとともに、各種研修による人材育成や、ハラスメント対策、ワーク・ライフ・バランスの推進など安心して働くことができる職場づくりに取り組みたい。 施策の推進にあたっては、民間企業等との包括連携協定に基づく新たな取組を進めたほか、さらに市民との協働が進むよう、令和6年度からの組織機構を見直した。一方で、新たな展開が図られていない定住自立圏域での取組については、必要な見直しを行い、更なる広域連携の推進に努めたい。 行政事務のデジタル化については、AI・RPAを29業務に導入したほか、新たに、保育所入所申込や市民課・税務課での各種証明書発行について電子申請を可能とするなど、事務の効率化や市民の利便性向上に努めた。今後もデジタル人材の育成・確保に努めながら、自治体DXを推進したい。
総務部 (監査委員事務局含む)	C	行政活動の根拠となる例規の制定・改廃に当たっては適切な審査を実施した。また市有財産の適正管理と有効活用を図ったほか、令和6年度から開始する公共施設包括管理業務委託の準備を進めるなど、効率的な行政運営に努めた。 市民課窓口業務については、マイナンバーカード普及促進に努めるとともに、システム標準化への対応を進める。市民総合センターは、地域住民の多様なニーズに的確に応えられるよう職員間の連携やマニュアル整備に努めた。監査については、市民の市政への信頼確保に寄与するため、引き続き事務事業の適正性、効率性、経済性に重点を置き、効果的な監査となるよう充実を図る。
協働推進部	C	島しょ部において、市民センターは、島民の身近な行政窓口として、また、地域活動の拠点として重要な役割を果たしている。 高齢化や人口減少等の地域課題に対しては、関係各課と連携を図りながら島の魅力を発信するなど関係人口の拡大、移住・定住の促進に努める。 手島自然教育センターの改修事業については、施設運営者である地元団体と連携・協力し、工事完了後の円滑な運営と地域活性化の拠点として多様な活用を図る。
産業生活部	C	法定外公共物の境界確定や払下げ等を行うとともに、境界確定書類の統合型GISへの入力を順次行い、速やかな対応ができるように努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費
秘書課	C	1 総務一般管理費	23
秘書課	C	2 行政不服審査会費	23
職員課	C	3 職員給与管理費	24
庶務課	C	4 行政管理費	24
庶務課	C	6 工事検査事務費	25
財務課	C	7 行政資料費	26
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 2 人事管理費
職員課	C	1 人事管理費	29
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3 文書管理費
庶務課	C	3 法規整備費	34

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	
財務課	C	1	財政管理費						36
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	
庶務課	C	1	財産管理費						39
財務課	C	1	財産管理費						39
庶務課	C	2	庁舎管理費						39
庶務課	C	3	公用車管理費						40
庶務課	C	4	庁舎等施設整備費						41
財務課	C	5	市有土地管理費						41
農林水産課	C	5	市有土地管理費						41
財務課	C	6	市有土地等整備事業費						42
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
政策課	C	1	企画管理費						43
政策課	C	2	行政改革推進事業費						43
政策課	C	3	広域行政費						44
政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費						44
政策課	C	6	ガソリングフト券配布事業費						45
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費	
地域づくり課	C	1	本島市民センター費						46
地域づくり課	C	2	広島市民センター費						47
地域づくり課	D	3	手島自然教育センター耐震改修事業費						48
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費	
庶務課	C	1	公平委員会費						49
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
デジタル活用推進課	C	1	情報化推進費						67
デジタル活用推進課	C	2	情報化負担金						68
デジタル活用推進課	C	3	マイナポイント事業費						68
デジタル活用推進課	C	4	マイナポイント事業費（繰越明許費）						69
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費	
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費						71
飯山市民総合センター	C	2	飯山市民総合センター費						72
飯山市民総合センター	C	3	飯山市民総合センター改修事業費						73
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費	
庶務課	C	1	市民サービス向上事業費						74
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費						86
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
監査委員事務局	C	1	監査委員費						93
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費	
市民課	C	1	国民年金事務費						115
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費	
職員課	C	1	香川県広域水道企業団職員管理費						175
財務課	C	2	香川県広域水道企業団出資金						175

